



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコー
コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 田淵 武重
(氏名) 沢田 俊成
配当支払開始予定日

TEL 048-556-7111
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,735	△5.8	687	—	736	—	599	—
21年3月期	22,019	△22.9	△704	—	△895	—	△1,677	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.68	—	6.6	5.0	3.3
21年3月期	△97.04	—	△17.2	△5.5	△3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,437	9,499	60.9	544.26
21年3月期	13,806	8,916	64.0	510.86

(参考) 自己資本 22年3月期 9,407百万円 21年3月期 8,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,691	△902	△67	3,636
21年3月期	564	△1,702	△116	2,910

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	51	—	0.5
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	120	20.2	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,100	15.8	410	—	420	—	250	—	14.46
通期	20,500	△1.1	930	35.3	950	29.0	570	△4.9	32.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,310,069株 21年3月期 17,310,069株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 26,009株 21年3月期 24,646株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,597	△3.8	513	—	755	—	759	—
21年3月期	20,379	△23.9	△762	—	△402	—	△971	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	43.91	—
21年3月期	△56.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	13,855	508.21	8,783	508.21	63.4	508.21	508.21	
21年3月期	11,701	465.60	8,048	465.60	68.8	465.60	465.60	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,783百万円 21年3月期 8,048百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,500	14.6	300	—	390	—	230	—	13.31
通期	19,200	△2.0	670	30.4	820	8.5	480	△36.8	27.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。
- 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが関連する自動車業界は、各国による景気刺激策と相俟って全体としては回復基調にあるものの、日本を含む先進国と新興国で明暗が分かれました。国内の自動車販売は結果としてほぼ前年並みとなりましたが、国内生産および完成車輸出は前年割れとなりました。

このような状況のなか、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は207億3千5百万円（前年同期比5.8%減）となりました。売上の状況を部門別に申し上げますと次の通りでございます。

表示系製品はエアコンパネルの生産が増加したものの、コンビネーションメータ、アクセサリメータなどの生産が減少した結果、売上高146億7千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

モータ系製品はコーナーポールの生産が増加したものの、ABS用モータの生産終息、電子スロットル用モーターなどの生産が減少した結果、売上高33億円（前年同期比20.5%減）となりました。

その他製品では電流センサが新規装着の増加により売上増となりましたが、その他のセンサ類などの生産が減少した結果、売上高27億6千万円（前年同期比4.0%減）となりました。

損益につきましては、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました結果、前年同期に対し売上の減少はあるものの営業利益6億8千7百万円、経常利益7億3千6百万円、当期純利益5億9千9百万円となり黒字回復を果たすことができました。

なお、当期純利益5億9千9百万円には子会社の閉鎖など経営構造改革を実施したことに伴う特別損失を4億2千万円含んでおります。

次期の見通しにつきましては、世界経済の景気回復とともに、当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売も世界市場全体としては緩やかに拡大することが期待される一方、日本国内においては買換補助金など販売促進策の終了・縮小による反動減にて市場の縮小が懸念されるなど、先行きの不透明感が依然残っております。

このような状況のなか、引き続き原価低減活動に総力をあげて取り組むことなどにより、次期の通期業績としては売上高205億円（前期比1.1%減）、営業利益9億3千万円（前期比35.3%増）、経常利益9億5千万円（前期比29.0%増）、当期純利益5億7千万円（前期比4.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金、関係会社預け金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億3千1百万円増加し、154億3千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円増加し、59億3千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円増加し、94億9千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、営業活動により16億9千1百万円の増加、投資活動により9億2百万円の減少、財務活動により6千7百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円増加し、36億3千6百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益6億8千7百万円（前連結会計年度営業損失7億4百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円増加し、16億9千1百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、9億2百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、6千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前期と比べて4円増配の、1株につき7円とさせていただきます。

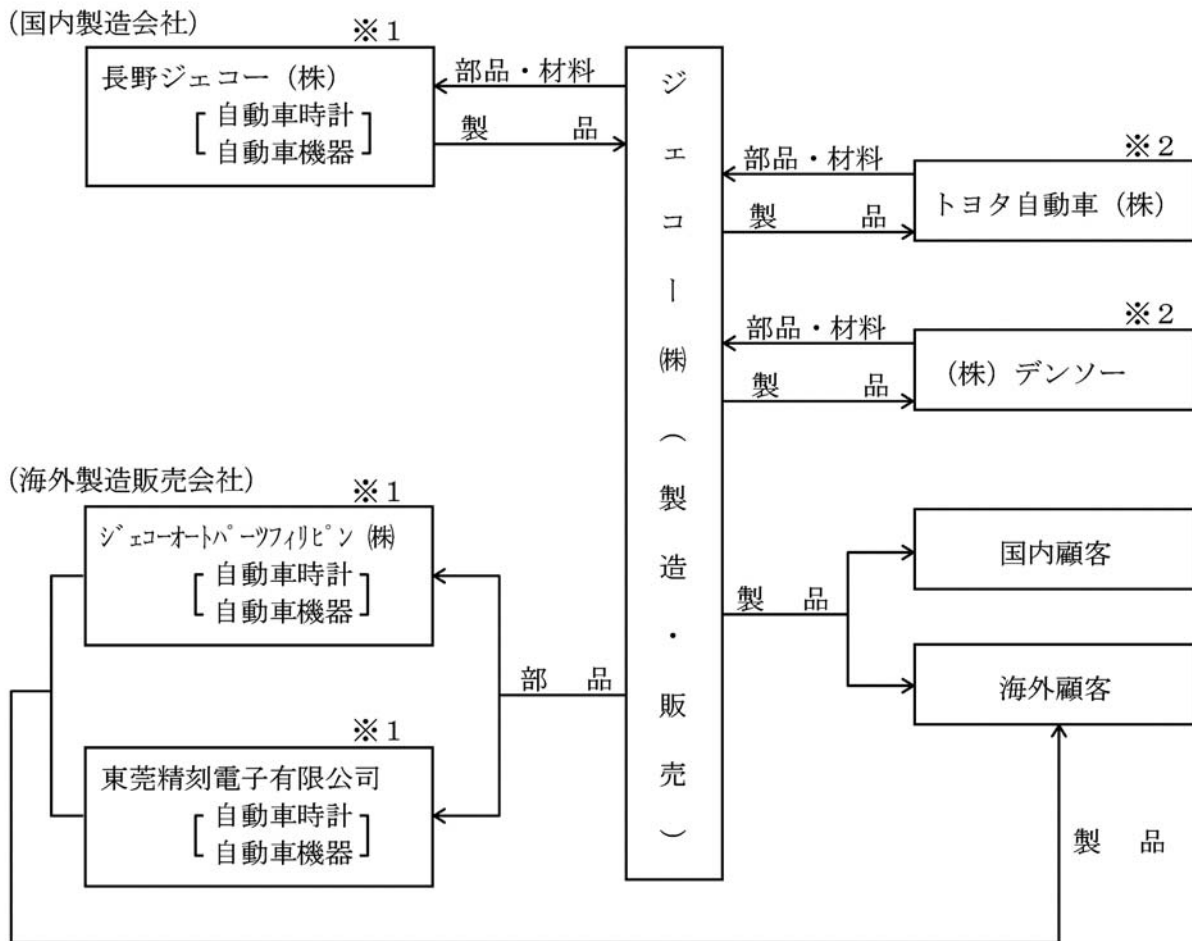
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 エアコンパネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株)
	モータ系	電子スロットル用モータ その他駆動装置類	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司
	その他	センサ類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には2006年に設定した2015年長期構想の実現に向け、策定した以下の基本経営戦略を補強、加速して活動を推進してまいります。

①継続的な事業拡大

②デンソーグループNo.1のモノづくり

③人づくり・風土づくり

なお、当社グループといたしましては、中期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の景気回復とともに当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売も回復基調を辿ることが期待されますが、先行きの不透明感は依然残っております。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、固定費の抑制などコスト構造の変革を確実に前進させ、グループをあげて原価低減活動に取り組み、市場の変化に耐え得る企業構造を築き上げることであります。一方では事業拡大に向け、自動車メーカーの魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を加速して強化していきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進すると共に、企業活動のベースとして内部統制、環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,397	882,394
受取手形及び売掛金	1,840,499	3,854,322
有価証券	748,756	796,017
商品及び製品	214,710	246,780
仕掛品	524,223	584,221
原材料及び貯蔵品	562,264	525,932
繰延税金資産	—	191,499
関係会社預け金	1,826,507	2,453,403
その他	305,613	68,431
流動資産合計	6,650,974	9,603,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,842	5,585,436
減価償却累計額	△4,001,361	△4,111,980
建物及び構築物(純額)	1,657,480	1,473,456
機械装置及び運搬具	10,338,542	10,232,846
減価償却累計額	△6,749,412	△7,294,426
機械装置及び運搬具(純額)	3,589,129	2,938,420
工具、器具及び備品	8,005,023	8,066,339
減価償却累計額	△7,032,503	△7,391,115
工具、器具及び備品(純額)	972,520	675,224
土地	132,494	132,494
建設仮勘定	294,689	69,698
有形固定資産合計	6,646,314	5,289,294
無形固定資産		
ソフトウェア	114,254	106,661
施設利用権	1,859	1,853
無形固定資産合計	116,114	108,515
投資その他の資産		
投資有価証券	237,910	280,726
従業員に対する長期貸付金	17,747	17,857
長期前払費用	45,909	29,309
繰延税金資産	—	19,700
その他	150,311	148,528
貸倒引当金	△59,227	△59,227
投資その他の資産合計	392,652	436,894
固定資産合計	7,155,081	5,834,704
資産合計	13,806,055	15,437,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,952	3,115,952
未払金	605,672	461,544
未払費用	669,784	708,632
未払法人税等	13,233	19,450
未払消費税等	25,999	129,122
繰延税金負債	98,989	—
役員賞与引当金	—	18,400
製品保証引当金	64,201	55,467
設備関係支払手形	118,441	21,327
その他	265,418	225,748
流動負債合計	3,527,693	4,755,644
固定負債		
繰延税金負債	63,381	—
退職給付引当金	1,232,938	1,125,321
役員退職慰労引当金	65,291	57,453
固定負債合計	1,361,610	1,182,774
負債合計	4,889,304	5,938,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	4,995,538	5,543,105
自己株式	△9,268	△9,503
株主資本合計	8,748,233	9,295,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,309	118,252
為替換算調整勘定	△7,170	△6,814
評価・換算差額等合計	82,138	111,438
少数株主持分	86,378	92,286
純資産合計	8,916,750	9,499,291
負債純資産合計	13,806,055	15,437,709

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,019,915	20,735,955
売上原価	※1, ※2 21,174,439	※1, ※2 18,607,111
売上総利益	845,476	2,128,843
販売費及び一般管理費	※2 1,549,590	※2 1,441,252
営業利益又は営業損失(△)	△704,114	687,590
営業外収益		
受取利息	42,657	19,463
受取配当金	12,164	4,075
投資有価証券売却益	1,111	1
受取手数料	5,583	4,800
受取保険金	—	16,540
作業くず売却益	19,217	9,223
その他	24,108	29,270
営業外収益合計	104,843	83,374
営業外費用		
支払利息	3,082	2,011
為替差損	202,838	—
固定資産廃棄損	69,694	16,329
減価償却費	—	6,687
その他	20,807	9,272
営業外費用合計	296,423	34,302
経常利益又は経常損失(△)	△895,695	736,662
特別利益		
固定資産売却益	※3 55,972	—
製品保証引当金戻入額	—	8,000
特別利益合計	55,972	8,000
特別損失		
減損損失	※4 26,876	※4 102,992
事業再編損	※5 4,045	※5 401,766
リース解約損	135,919	—
その他	5,242	—
特別損失合計	172,084	504,758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,011,806	239,903
法人税、住民税及び事業税	27,411	17,681
法人税等還付税額	—	△11,589
法人税等調整額	603,671	△387,436
法人税等合計	631,083	△381,344
少数株主利益	34,474	21,825
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,364	599,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
前期末残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
前期末残高	6,776,623	4,995,538
当期変動額		
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,364	599,423
当期変動額合計	△1,781,084	547,567
当期末残高	4,995,538	5,543,105
自己株式		
前期末残高	△8,934	△9,268
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△235
当期変動額合計	△334	△235
当期末残高	△9,268	△9,503
株主資本合計		
前期末残高	10,529,653	8,748,233
当期変動額		
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,364	599,423
自己株式の取得	△334	△235
当期変動額合計	△1,781,419	547,332
当期末残高	8,748,233	9,295,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,200	28,942
当期変動額合計	△91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,275	△7,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,446	356
当期変動額合計	△15,446	356
当期末残高	△7,170	△6,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,785	82,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,646	29,299
当期変動額合計	△106,646	29,299
当期末残高	82,138	111,438
少数株主持分		
前期末残高	62,205	86,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,172	5,908
当期変動額合計	24,172	5,908
当期末残高	86,378	92,286
純資産合計		
前期末残高	10,780,644	8,916,750
当期変動額		
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,364	599,423
自己株式の取得	△334	△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,474	35,208
当期変動額合計	△1,863,893	582,540
当期末残高	8,916,750	9,499,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,011,806	239,903
減価償却費	1,987,197	1,802,268
減損損失	26,876	102,992
事業再編損失	—	10,941
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,600	18,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,872	△8,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,735	△107,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,784	△7,838
受取利息及び受取配当金	△54,822	△23,538
支払利息	3,082	2,011
有形固定資産売却損益(△は益)	△55,972	△6,471
有形固定資産除却損	60,339	10,798
売上債権の増減額(△は増加)	2,466,630	△2,012,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	250,623	△55,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47,504	40,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,125,659	1,449,127
未払金の増減額(△は減少)	△254,271	△73,925
未払費用の増減額(△は減少)	△269,509	38,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,021	103,194
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,169	△41,954
その他	△652	1,619
小計	914,838	1,482,679
利息及び配当金の受取額	55,822	23,431
利息の支払額	△843	—
法人税等の支払額	△405,235	△55,282
法人税等の還付額	—	240,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,581	1,691,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23,300	10,000
有価証券の取得による支出	△2,028,615	△1,608,010
有価証券の売却及び償還による収入	2,383,045	1,395,112
有形固定資産の取得による支出	△2,380,434	△690,922
有形固定資産の売却による収入	225,934	8,333
投資有価証券の取得による支出	△948	—
投資有価証券の売却による収入	100,409	14
その他	△25,292	△17,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,600	△902,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△13,218	—
自己株式の取得による支出	△334	△235
配当金の支払額	△103,429	△50,755
少数株主への配当金の支払額	—	△16,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,982	△67,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,849	3,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,276,851	725,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,729	2,910,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,910,878	※ 3,636,135

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 新潟ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン） 東莞精刻電子有限公司（中国） なお、神奈川樹脂株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p><u>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>3. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ19,405千円増加しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン） 東莞精刻電子有限公司（中国） なお、新潟ジェコー株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p><u>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>3. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は226,032千円、それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当連結会計年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計適用指針第1号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ365,177千円、729,868千円、461,118千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は8,090千円であります。</p> <p>2. 「減価償却費」は前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は4,001千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—————	<p>偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であります(訴状送達日 平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,405千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、650,430千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益55,972千円は、連結子会社であった神奈川樹脂株式会社の本社及び工場の土地及び建物を一括売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,876千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物69千円、機械装置及び運搬具22,687千円、工具、器具及び備品4,119千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>	場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,288千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、573,146千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備、生産用設備、工具類</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物付属設備、生産用設備、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,992千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82,974千円、機械装置及び運搬具19,839千円、工具、器具及び備品177千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>	場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品											
場所	用途	種類											
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※5. 事業再編損 連結子会社であった神奈川樹脂株式会社の解散に係る費用であります。	※5. 事業再編損 経営構造改革の実施に係る費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	-	-	17,310,069
合計	17,310,069	-	-	17,310,069
自己株式				
普通株式 (注)	23,306	1,340	-	24,646
合計	23,306	1,340	-	24,646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	103,720	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式（注）	24,646	1,363	—	26,009
合計	24,646	1,363	—	26,009

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,363株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 628,397千円	現金及び預金勘定 882,394千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000	有価証券勘定 796,017
有価証券勘定 748,756	売掛債権信託受益権 △495,681
売掛債権信託受益権 △282,784	関係会社預け金 2,453,403
関係会社預け金 1,826,507	現金及び現金同等物 3,636,135千円
現金及び現金同等物 2,910,878千円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,421,444	4,729	2,426,174
II 連結売上高（千円）	—	—	22,019,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	0.0	11.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………フィリピン、中国、台湾、韓国、パキスタン
 (2) その他……………スウェーデン、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,290,602	17,046	2,307,648
II 連結売上高（千円）	—	—	20,735,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	0.1	11.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………フィリピン、中国、台湾、韓国
 (2) その他……………スウェーデン、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	510.86	544.26
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△97.04	34.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,677,364	599,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,677,364	599,423
期中平均株式数(千株)	17,286	17,284

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は36,278千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は91,445千円であり、その償却方法は定額償却(3年)を適用する予定であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,812	35,848
受取手形	1,725	3,470
売掛金	1,718,999	3,684,165
有価証券	582,769	796,017
商品及び製品	124,368	161,449
仕掛品	486,800	547,814
原材料及び貯蔵品	124,403	133,074
前払費用	5,995	6,032
繰延税金資産	—	279,058
関係会社短期貸付金	120,000	196,000
未収入金	294,443	273,361
未収還付法人税等	210,998	37,205
関係会社預け金	1,826,507	2,453,403
その他	2,839	2,250
流動資産合計	5,549,662	8,609,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108,378	4,097,789
減価償却累計額	△2,894,998	△3,022,023
建物(純額)	1,213,380	1,075,766
構築物	384,691	378,253
減価償却累計額	△321,692	△323,381
構築物(純額)	62,998	54,872
機械及び装置	7,750,108	7,633,660
減価償却累計額	△5,183,635	△5,501,325
機械及び装置(純額)	2,566,472	2,132,335
車両運搬具	32,374	32,429
減価償却累計額	△29,094	△30,165
車両運搬具(純額)	3,279	2,263
工具、器具及び備品	7,627,729	7,702,820
減価償却累計額	△6,731,957	△7,082,149
工具、器具及び備品(純額)	895,772	620,671
土地	98,228	98,228
建設仮勘定	279,132	61,859
有形固定資産合計	5,119,265	4,045,996
無形固定資産		
ソフトウェア	106,620	100,834
その他	1,335	1,484
無形固定資産合計	107,955	102,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,442	142,127
関係会社株式	266,003	259,134
出資金	1,260	1,260
関係会社出資金	59,649	59,649
従業員に対する長期貸付金	16,517	11,846
関係会社長期貸付金	330,000	495,000
破産更生債権等	94,276	94,276
長期前払費用	43,676	27,612
繰延税金資産	—	19,127
その他	50,079	47,493
貸倒引当金	△59,227	△59,227
投資その他の資産合計	924,678	1,098,300
固定資産合計	6,151,899	5,246,616
資産合計	11,701,562	13,855,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,917	29,779
買掛金	1,412,469	3,001,484
未払金	561,266	395,852
未払費用	471,053	524,916
未払法人税等	6,511	15,183
未払消費税等	25,928	81,990
繰延税金負債	9,905	—
預り金	15,595	15,535
従業員預り金	229,329	204,766
役員賞与引当金	—	14,400
製品保証引当金	64,201	55,467
設備関係支払手形	74,397	16,679
流動負債合計	2,929,576	4,356,055
固定負債		
繰延税金負債	63,022	—
退職給付引当金	603,240	667,996
役員退職慰労引当金	57,716	47,824
固定負債合計	723,979	715,820
負債合計	3,653,555	5,071,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金	2,198,186	2,198,186
資本剰余金合計	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	21,626	20,242
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	124,579	833,143
利益剰余金合計	4,206,000	4,913,181
自己株式	△9,268	△9,503
株主資本合計	7,958,696	8,665,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,309	118,252
評価・換算差額等合計	89,309	118,252
純資産合計	8,048,006	8,783,894
負債純資産合計	11,701,562	13,855,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,379,758	19,597,543
売上原価		
製品期首たな卸高	232,864	124,368
当期製品製造原価	19,821,001	17,960,370
製品修理費	25,962	37,940
合計	20,079,828	18,122,679
他勘定振替高	△13,062	△1,286
製品期末たな卸高	124,368	161,449
製品売上原価	19,968,522	17,962,516
売上総利益	411,236	1,635,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	359,991	296,423
給料	227,117	239,397
役員報酬	57,567	54,218
賞与	85,713	68,005
役員賞与引当金繰入額	—	14,400
法定福利費	45,473	48,605
退職給付費用	35,439	47,145
役員退職慰労引当金繰入額	17,033	—
支払手数料	119,379	107,677
減価償却費	45,665	38,471
その他	180,238	206,712
販売費及び一般管理費合計	1,173,619	1,121,058
営業利益又は営業損失(△)	△762,383	513,968
営業外収益		
受取利息	26,106	20,686
有価証券利息	8,345	3,521
受取配当金	365,622	219,706
投資有価証券売却益	1,111	1
受取手数料	4,245	3,730
その他	29,846	36,726
営業外収益合計	435,277	284,373
営業外費用		
支払利息	2,238	2,011
為替差損	—	4,976
固定資産廃棄損	57,971	16,018
減価償却費	—	6,687
その他	14,993	13,069
営業外費用合計	75,202	42,763
経常利益又は経常損失(△)	△402,308	755,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	108,714	—
製品保証引当金戻入額	—	8,000
特別利益合計	108,714	8,000
特別損失		
減損損失	25,624	102,046
事業再編損	—	295,846
リース解約損	135,919	—
その他	5,242	—
特別損失合計	166,786	397,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460,380	365,685
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等還付税額	—	△11,589
法人税等調整額	507,864	△385,001
法人税等合計	511,104	△393,351
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,484	759,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,794	259,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	23,105	21,626
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,478	△1,384
当期変動額合計	△1,478	△1,384
当期末残高	21,626	20,242
別途積立金		
前期末残高	3,600,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,398,306	124,579
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,478	1,384
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,484	759,036
当期変動額合計	△1,273,726	708,564
当期末残高	124,579	833,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,934	△9,268
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△235
当期変動額合計	△334	△235
当期末残高	△9,268	△9,503
株主資本合計		
前期末残高	9,034,235	7,958,696
当期変動額		
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,484	759,036
自己株式の取得	△334	△235
当期変動額合計	△1,075,539	706,944
当期末残高	7,958,696	8,665,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,200	28,942
当期変動額合計	△91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,200	28,942
当期変動額合計	△91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
純資産合計		
前期末残高	9,214,746	8,048,006
当期変動額		
剰余金の配当	△103,720	△51,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,484	759,036
自己株式の取得	△334	△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,200	28,942
当期変動額合計	△1,166,739	735,887
当期末残高	8,048,006	8,783,894

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成22年6月22日付

1) 新任取締役候補

取締役

くず まき さだ ゆき
葛 卷 貞 行 (現 天津電装電子有限公司 副総経理)

2) 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役)

こ やましゅう いち
小 山 秀 市 (現 トヨタ自動車株式会社 ボデー統括部長)

3) 退任予定取締役

取締役

さわ だ とし なり
沢 田 俊 成 (顧問に就任予定)

4) 退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役)

かわ せ まさ のぶ
川 瀬 正 伸